



平成30年3月26日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究第144号

「海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究」の公表

国土交通政策研究所では、海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究の第一歩として、「海外面的開発に係る公的関与」をテーマとした研究会を開催し、最前線で本件に取り組まれている有識者等から現状等をヒアリングしました。

調査研究の概要

我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、世界の膨大なインフラ需要を取り込むことが重要であり、国土交通省も「インフラシステム海外展開行動計画」に基づき取り組んでいる。

その中で、インフラシステム海外展開における「面的開発」は日本の経験を活かすことができる分野とされている。一方、当該分野については概ね超長期の取組でもあり、一民間企業や一つの民間企業コンソーシアムだけで取り組むことは難しく、ここに公的関与をする一定の合理性/妥当性が生じる可能性が考えられるが、その研究の蓄積・集積は十分とはいえない。

そこで、関連情報の蓄積・集積を目的として「海外面的開発に係る公的関与」をテーマとした研究会を開催し、必要な支援策や枠組みについて幅広く有識者等の意見を伺った。

本報告書は研究会の結果をとりまとめて紹介するものである。本報告書の発刊にあたり、多くの貴重なご意見を頂いた研究会参加者諸氏に厚く感謝の意を表する次第である。

※本調査研究の報告書については、以下を参照下さい。

<https://www.mlit.go.jp/pri/shiryou/press/press20180326.html>

お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎2号館15階)
研究調整官 山田(内線53803)、主任研究官 石田(53825)、
研究官 大内(53824)、研究官 戸部(53843)
TEL : 03-5253-8111(国土交通省代表)、03-5253-8816(研究所直通)
FAX : 03-5253-1678 MAIL : pri@mlit.go.jp

「海外面的開発に係る公的関与に関する研究会」委員及びゲストスピーカー

■研究会委員（敬称略、五十音順 ◎：座長、○：座長代理）

大塚 淳	PwCアドバイザリー合同会社 インフラPPP部門 シニアマネージャー
片桐 亮	デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザリー合同会社 インフラ・PPPアドバイザリー シニアヴァイスプレジデント
佐々木 晶二	国土交通省 国土交通政策研究所 元所長
中村 恭一郎	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター マネージャー
○古澤 靖久	有限責任あずさ監査法人 パブリックセクター本部 シニアマネージャー
◎前田 博	西村あさひ法律事務所 弁護士

■ゲストスピーカー

第1回	日本大学工学部交通システム工学科 教授 福田敦氏
第2回	産業技術大学院大学 教授 前田充浩氏
第3回	デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社 JICA専門家（インフラ開発・投資促進） 村山勝彦氏
第4回	株式会社日建設計 代表取締役社長 中分毅氏、執行役員 田中互氏
第5回	水ing株式会社 代表取締役社長 水谷重夫氏
第6回	鹿島建設株式会社 海外事業本部 新市場室長 青木伸朗氏
第7回	レンドリース・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼CEO アンドリュー・ガウチ氏